

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月9日

上場会社名 兼松日産農林株式会社 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 7961 URL <http://www.knn.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 青柳一彦
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 田中昭浩 TEL (03)3265-8231
 半期報告書提出予定日 平成19年12月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の連結業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	6,269	△5.9	△46	—	△46	—	14	965.7
18年9月中間期	6,659	△29.5	△18	—	△18	—	1	△95.8
19年3月期	13,077		△77		△74		△654	

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	0	36	—	—
18年9月中間期	0	03	—	—
19年3月期	△15	77	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	9,304		4,204		45.2	101	38	
18年9月中間期	10,923		4,954		45.4	119	44	
19年3月期	10,302		4,594		44.6	110	78	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 4,204百万円 18年9月中間期 4,954百万円 19年3月期 4,594百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	△544	237	△24	421
18年9月中間期	85	946	△534	1,319
19年3月期	△204	1,004	△868	752

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
	円	銭	円
19年3月期	—	—	0
20年3月期	—	—	0
20年3月期(予想)	—	—	0

3. 平成20年3月期の連結業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	12,400	△5.2	△60	—	△70	—	0	—	0	00

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、15ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 41,492,000株 18年9月中間期 41,492,000株 19年3月期 41,492,000株

② 期末自己株式数 19年9月中間期 18,384株 18年9月中間期 13,394株 19年3月期 15,276株

（注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、27ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	5,864	△5.2	△55	—	△55	—	△39	—
18年9月中間期	6,188	△31.4	△13	—	△9	—	△21	—
19年3月期	12,199		△68		△63		△667	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△0	95
18年9月中間期	△0	51
19年3月期	△16	10

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	9,135	4,109	45.0	99	09
18年9月中間期	10,735	4,905	45.7	118	28
19年3月期	10,151	4,554	44.9	109	81

（参考）自己資本 19年9月中間期 4,109百万円 18年9月中間期 4,905百万円 19年3月期 4,554百万円

2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	11,600	△4.9	△80	—	△90	—	△60	—	△1	45

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資や個人消費が底堅く推移し、景気は引き続き緩やかな回復傾向にありましたが、原油価格の高騰、原材料価格の高止まりや期後半にはサブプライムローン問題による米国景気の下振れリスクなど、先行きに対する不透明感が高まりました。

当社グループの主な事業分野であります住宅関連業界につきましては、低調に推移しておりました新設住宅着工戸数が建築基準法改正による建築確認申請手続き厳格化の影響から7月には前年比23%減少、9月には過去最低水準となる前年比44%減少となるなど急激に落ち込み、販売価格競争は一段と激化しました。更には、需要減少による建材在庫の調整局面入り、原材料である木材価格の乱高下など、事業環境は非常に厳しいものとなりました。

このような環境のもとで当社グループは、受注確保や販売価格の維持、生産効率の向上及びコストダウン等に努めましたが、業績は当初予想を下回り当中間連結会計期間の売上高は62億6千9百万円（前年同期比5.9%減）、経常損失は4千6百万円（前年同期は経常損失1千8百万円）となりました。この状況をうけ、木材・住建事業の保存処理木材の需給調整のため一部処理設備について休止・再配置を行い実需に応じた生産体制とすることといたしました。この設備休止に伴う減損額4千5百万円等を特別損失に、有価証券売却益1億1千6百万円等を特別利益にそれぞれ計上いたしました結果、中間純利益は1千4百万円（前年同期比965.7%増）となりました。

次に各事業の状況についてご報告申し上げます。

ジオテック（地盤改良）事業 引き続き独自工法の開発、地盤改良施工子会社の充実による施工品質の向上に努めましたが、住宅着工の落ち込みによる同業他社との価格・受注競争が一段と激化し、売上高は25億2百万円（前年同期比11.3%減）となりました。上昇を続けていたセメント、鋼材の原材料価格は上げ止まりましたものの依然高値の状態でコスト低減には至らず、営業損失は4千8百万円（前年同期は営業利益2千1百万円）となりました。

木材・住建事業 住宅用部材のプレカットでは、新規顧客からの受注及び生産工程の改善により収支は良化いたしました。一方、保存処理木材加工では、薬剤販売は堅調に推移しましたが木材市況の下落により処理木材の販売価格、数量ともに低迷しました。なお、住設関連部門のセキュリティ機器販売は順調に推移しております。売上高は33億6千1百万円（前年同期比0.2%減）、営業損失は1千3百万円（前年同期は営業損失4千3百万円）となりました。

石油製品事業 原油価格の高騰や価格競争の厳しい経営環境の中、引き続き設備改善を進めフルサービス給油所の特色を生かした新規顧客獲得と客単価の向上に努めました。売上高は4億5百万円（前年同期比14.0%減）、営業利益は1千5百万円（前年同期比101.7%増）となりました。

（通期の見通し）

下半期の経済情勢は、わが国経済については当面回復基調が続く可能性が高いと予想されているものの、個人消費の伸び悩みや原油価格の高騰、米国サブプライムローン問題の影響など景気の先行きは依然不透明で推移するものと思われます。

このような状況の中で当社グループは、住宅資材需要の低下に対応するため生産体制の見直し等の更なるコストダウンを行い収益基盤の確立を図る所存です。

通期の業績見通しは、来期に向けた生産体制の再編費用等を特別損失として、有価証券売却益等を特別利益としてそれぞれ計上する予定であり、売上高124億円、経常損失7千万円、当期利益は0百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当中間連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は、たな卸資産で2億1千4百万円増加しておりますが、現金及び預金の減少（3億3千1百万円）等により、前連結会計年度末より7千8百万円減少し、固定資産は投資有価証券の減少（8億4千6百万円）等により前連結会計年度末より9億1千9百万円減少しました。

負債につきましては、流動負債は支払手形1億9百万円の減少、買掛金1億7百万円の減少等により前連結会計年度末より2億9千9百万円減少し、固定負債は繰延税金負債（2億7千7百万円減少）の減少等により前連結会計年度末より3億8百万円減少しました。

当中間連結会計期間末の純資産合計は、42億4百万円（前連結会計年度末45億9千4百万円）となり、3億9千9百万円減少しました。これは、中間純利益1千4百万円を計上しましたが、その他有価証券評価差額金が4億4百万円減少したこと等によるものです。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、4億2千1百万円となり、前連結会計年度末より3億3千1百万円減少しました。

キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりです。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動では、税金等調整前中間純利益2千6百万円を計上しましたが、たな卸資産の増加2億1千4百万円、仕入債務の減少2億1千6百万円等により5億4千4百万円の支出（前年同期は8千5百万円の獲得）となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により得られた資金は、2億3千7百万円（前年同期は9億4千6百万円の獲得）であります。これは主に、投資有価証券の売却によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動では、長期借入金の返済等により、2千4百万円の支出（前年同期は5億3千4百万円の支出）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりです。

	平成17年9月期	平成18年3月期	平成18年9月期	平成19年3月期	平成19年9月期
自己資本比率 (%)	33.1	44.6	45.4	44.6	45.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	66.9	81.7	68.3	65.6	56.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	25.2	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	5.3	—	—

(注) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

- ・ 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
- ・ 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
株式時価総額 : 期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）
- ・ キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
有利子負債 : 連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
- ・ インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い
営業キャッシュ・フロー : 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。
利払い : 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針

当社は、利益配分について、収益力の向上による経営基盤の強化を図りながら、株主の皆様への業績に裏付けられた適正な利益還元を行うことを最重要課題と位置づけております。また、内部留保金は、業績が景気動向に左右される中で、市場競争力ならびに収益の維持、向上に不可欠な設備投資、研究開発を的確な時期に行っていくために極めて重要であり、株主の皆様のご利益を長期的に確保することになると考えております。

(4) 事業等のリスク

当社及び当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものです。

① 経済状況

当社グループの売上高のうち重要な部分を占める住宅資材の需給は、我が国の経済状況の影響を受けます。住宅は、必要不可欠なものでありますが、当社の最終的な顧客である住宅等の施主にとって、住宅価格は決して安価とはいえず、住宅ローン金利等の金融情勢、経済の動向、企業業績、雇用状況により需要は影響を受けます。景気後退等による新設住宅着工戸数の急激な減少は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 為替相場の変動

当社グループの取り扱う製品商品及び原材料には、海外から輸入するものがあり、また、製品商品の一部は、海外へ輸出しております。

当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い米ドルの為替レートの変動による影響を最小限に止める努力をしておりますが、為替相場の変動が当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 価格競争

住宅関連業界における競争は大変厳しいものとなっており、新設住宅着工戸数が減少する中、価格競争は更なる熾烈化が予想されます。

地盤改良事業における鋼管、セメント、木材・住建事業における木材などの原材料価格ならびに石油製品事業におけるガソリン・軽油などの仕入れ価格及び運賃の上昇を製品価格に転嫁することができない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 国際的活動に潜在するリスク

当社グループの取り扱う製品商品及び原材料には、海外から輸入するものがあり、また、製品商品の一部は、海外へ輸出しております。これらの事業活動は、予期しない法律または規制の変更、政治的または経済的要因、戦争、テロ、その他の要因による社会的混乱等のリスクが内在しております。

⑤ 人材の育成と確保

当社グループは、優れた人材の採用及び育成を最重要課題の一つとして認識しており、当社グループの求める人材の確保や育成が計画通りに行えない場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 新製品、新技術の開発

将来の成長は、新製品または新技術の開発とその販売に依存いたしますが、新製品または新技術の開発が市場からの支持を得るとは限らず、また、製品化の遅れにより需要に対応しないことも考えられます。更に、技術の急激な進歩が開発中の新製品または新技術を陳腐化する危惧もあります。

また、魅力ある新製品を開発できない場合には、将来の成長と収益を低下させることとなり、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 請負工事、製品の欠陥

当社グループは、当社グループの請負った工事、製造、販売した製品の欠陥により生じる賠償責任に備え、保険に加入しております。しかしながら、保険では、当社が負担すべき賠償額を十分に填補できる保証はありません。重大な請負工事または製品の欠陥による賠償責任の発生は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害の影響

当社グループは、製造設備の災害による損失及び復旧費用発生に備えるため、保険に加入しております。しかしながら、発生した損失または費用は保険で事後的に填補できますが、製造設備の復旧に相当な時間を要するような重大な災害が発生した場合は、商権の喪失等により、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社2社で構成されており、主な事業の内容は次のとおりです。

ジオテック（地盤改良）事業

表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事

主要な会社 当社、兼松日産工事(株)（連結子会社）

木材・住建事業

木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理（木材保存処理）加工・販売、乾式防腐・防蟻処理（木材保存処理）装置及び薬剤の販売、在来・金物工法のプレカット加工・販売、木製・金物エクステリア製品の施工・販売、住宅建築資材の企画・販売、各種マッチの製造・販売、セキュリティ機器の販売

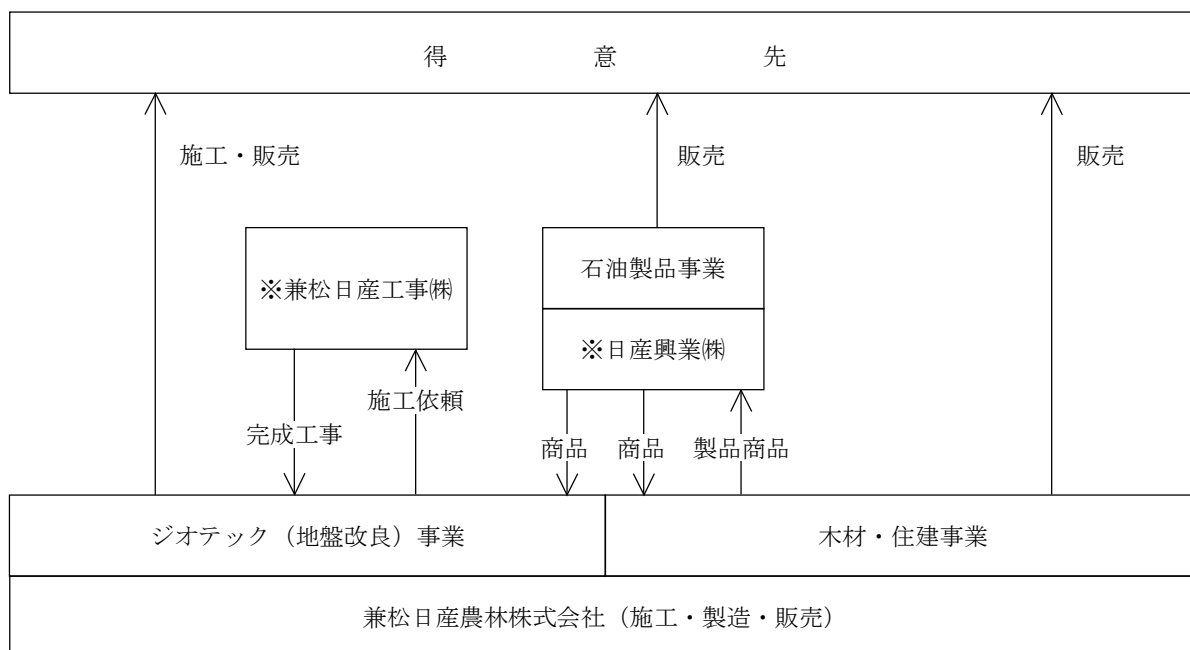
主要な会社 当社

石油製品事業

ガソリンスタンド経営によるガソリン、軽油、灯油等の販売

主要な会社 日産興業(株)（連結子会社）

事業の系統図は次のとおりです。



(注) ※印 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、住宅・建設関連の顧客の真のニーズを満足させる差別化された製品と一流のサービスを提供する、高品質の提案型企業を志向しております。

このため「創造・挑戦、自己実現、法令遵守」の信条の下、強い事業・専門的分野において高付加価値の特色ある製品・サービスを生み出し、常にそれらを高める努力を行い、安定した収益を確立するための諸施策を実施して参ります。

また、当社は、経済効果優先の価値観による企業経営だけではなく、当社に係わるステークホルダーの利益を最優先に考え、社業を通じて皆様のお役に立てるような行動や活動を行うこととし、次の経営理念に基づく企業行動基準を遵守して日常の業務活動を遂行いたします。

〔経営理念〕

1. 私たちは、社会の取り決めに則して、心を込めてご提供する製品とサービスが「いつまでも安心して暮らせる環境」を実現し、顧客の皆様の幸福と明るい未来に貢献することを希求します。
2. 私たちは、「見えないところに本当の価値がある」という信念のもと、「見えるところは勿論のこと、見えないところにも安心力」を高める技術を研鑽し、お届けすることを通じて社会に貢献していきます。
3. 私たちは、適正な手段・方法に基づき、高付加価値の特色ある製品とサービスを生み出し、常に顧客満足を高める努力を行い、安定した収益を確保し、社会、株主、社員等に対する企業の責任を果たします。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

顧客の要望に応える各種技術・工法の品質管理の徹底と業務全体の見直し・省力化の推進によりローコスト・オペレーション体制を築き、収益基盤の再構築を図ることを骨子とする中期経営計画（期間2年）を策定、公表いたしました。建築基準法改正の影響による住宅着工の急激な落ち込み等を中心とする業界の低迷により平成19年10月26日に今年度の業績予想の修正を行いました。来期以降の見通しにつきましては下半期の状況を見据えながら修正する予定です。また、住宅資材需要の低下に対応するため、保存処理木材の需給調整を目的として下半期に一部処理設備の休止、再配置を実施するなど来期以降に向けた諸施策を遅滞なく行い、更なるコストダウンを図る所存です。一方、ジオテック事業の新工法開発や施工管理手法の一層の充実への取り組み、木材・住建事業のセキュリティ機器販売の拡充等により、厳しい環境下でも収益を確保できる体制整備を行います。

(3) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		1,319		421		752	
2. 受取手形及び売掛金	※3	3,143		2,751		2,752	
3. たな卸資産		915		1,618		1,403	
4. その他		217		99		65	
5. 貸倒引当金		△22		△16		△20	
流動資産合計		5,573	51.0	4,874	52.4	4,953	48.1
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 土地		2,492		2,401		2,401	
(2) その他	※1	837	3,330	703	3,105	799	3,200
2. 無形固定資産							
			7		6		7
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,493		1,141		1,987	
(2) その他		614		264		244	
(3) 貸倒引当金		△95	2,011	△88	1,317	△91	2,140
固定資産合計			5,349		4,430		5,349
資産合計			10,923		9,304		10,302
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	3,031		2,593		2,810	
2. 短期借入金		1,937		1,781		1,785	
3. 賞与引当金		85		90		89	
4. その他		344		213		292	
流動負債合計		5,398	49.4	4,678	50.3	4,977	48.3
II 固定負債							
1. 長期借入金		217		15		35	
2. 繰延税金負債		—		59		336	
3. 退職給付引当金		354		347		358	
固定負債合計		571	5.2	421	4.5	730	7.1
負債合計		5,969	54.6	5,100	54.8	5,707	55.4
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,325	30.4	3,325	35.7	3,325	32.3
2. 資本剰余金		1,146	10.5	1,146	12.3	1,146	11.1
3. 利益剰余金		290	2.7	△350	△3.7	△365	△3.6
4. 自己株式		△2	△0.0	△3	△0.0	△2	△0.0
株主資本合計		4,759	43.6	4,118	44.3	4,103	39.8
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		194	1.8	86	0.9	490	4.8
2. 繰延ヘッジ損益		△0	△0.0	0	0.0	0	0.0
評価・換算差額等合計		194	1.8	86	0.9	490	4.8
純資産合計		4,954	45.4	4,204	45.2	4,594	44.6
負債純資産合計		10,923	100.0	9,304	100.0	10,302	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,659	100.0		6,269	100.0		13,077	100.0
II 売上原価			5,769	86.7		5,449	86.9		11,345	86.8
売上総利益			889	13.3		820	13.1		1,731	13.2
III 販売費及び一般管理費	※1		908	13.6		866	13.8		1,809	13.8
営業損失			18	△0.3		46	△0.7		77	△0.6
IV 営業外収益										
1. 受取利息			0			0			0	
2. 受取配当金			3			4			6	
3. 機械賃貸料			6			3			11	
4. 消費税等免税益			—			2			—	
5. その他			10	0.3		7	0.3		22	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息			16			16			30	
2. その他			5	0.3		0	0.3		7	0.3
経常損失			18	△0.3		46	△0.7		74	△0.6
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※2		64			0			69	
2. 投資有価証券売却益			6			116			7	
3. 住宅補強対策未払金 戻入益			—			—			53	
4. その他			8	1.2		2	1.8		8	1.1
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※3		0			0			1	
2. 役員退職慰労金 打切支給額			6			—			6	
3. 投資有価証券売却損			—			—			0	
4. 投資有価証券評価損			7			0			11	
5. 減損損失	※4		—			45			—	
6. リース解約金			7			—			7	
7. その他			0	0.3		—	0.7		1	0.2
税金等調整前中間純 利益又は税金等調整前当 期純利益			39	0.6		26	0.4		37	0.3
法人税、住民税 及び事業税			41			11			56	
法人税等調整額			△3	0.6		—	0.2		635	5.3
中間純利益又は 当期純損失(△)			1	0.0		14	0.2		△654	△5.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,325	1,146	289	△2	4,759	360	—	360	5,120
中間連結会計期間中の変動額									
連結子会社増加に伴う剰余 金減少高			△1		△1				△1
中間純利益			1		1				1
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						△166	△0	△166	△166
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	0	△0	0	△166	△0	△166	△166
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,325	1,146	290	△2	4,759	194	△0	194	4,954

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,325	1,146	△365	△2	4,103	490	0	490	4,594
中間連結会計期間中の変動額									
中間純利益			14		14				14
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)						△404	△0	△404	△404
中間連結会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	14	△0	14	△404	△0	△404	△390
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,325	1,146	△350	△3	4,118	86	0	86	4,204

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,325	1,146	289	△2	4,759	360	—	360	5,120
連結会計年度中の変動額									
連結子会社増加に伴う剰余 金減少高			△1		△1				△1
当期純損失			△654		△654				△654
自己株式の取得				△0	△0				△0
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純 額)						129	0	130	130
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△655	△0	△655	129	0	130	△525
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,325	1,146	△365	△2	△4,103	490	0	490	4,594

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前中間 (当期) 純利益		39	26	37
2. 減価償却費		62	58	128
3. 減損損失		—	45	—
4. 有形固定資産売却益		△64	△0	△69
5. 有形固定資産除却損		0	0	1
6. 投資有価証券評価損		7	0	11
7. 投資有価証券売却益		△6	△116	△7
8. 投資有価証券売却損		—	—	0
9. 住宅補強対策未払金戻入益		—	—	△53
10. 貸倒引当金の減少額		△10	△6	△15
11. 賞与引当金の増加額 (△減少額)		△4	0	△0
12. 退職給付引当金の増加額 (△減少額)		3	△10	7
13. 受取利息及び受取配当金		△4	△5	△7
14. 支払利息		16	16	30
15. 売上債権の減少額 (△増加額)		△231	4	163
16. たな卸資産の増加額		△44	△214	△523
17. 仕入債務の増加額 (△減少額)		331	△216	112
18. その他		△49	△55	△42
小計		45	△473	△227
19. 利息及び配当金の受取額		3	4	6
20. 利息の支払額		△16	△16	△30
21. 住宅補強対策費の支払額		△32	△8	△32
22. 法人税等の支払額		△22	△51	△27
23. 法人税等の還付額		107	1	107
営業活動によるキャッシュ・フロー		85	△544	△204
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の取得による支出		△229	△28	△252
2. 有形固定資産の除却による支出		—	—	△0
3. 有形固定資産の売却による収入		535	1	611
4. 投資有価証券の取得による支出		△0	△0	△0
5. 投資有価証券の売却による収入		7	267	11
6. 貸付による支出		—	△5	—
7. 貸付金の回収による収入		0	0	0
8. 営業譲渡による収入		633	—	633
9. その他		△0	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー		946	237	1,004
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純減少額		△500	—	△800
2. 長期借入金の返済による支出		△34	△24	△68
3. 自己株式の取得による支出		△0	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△534	△24	△868
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		0	△0	0
V 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額)		498	△331	△68
VI 現金及び現金同等物の期首残高		811	752	811
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の 期首残高		9	—	9
VIII 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高	※	1,319	421	752

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 日産興業(株) 兼松日産工事(株) なお、兼松日産工事(株)は、重要性が増加したことから、当中間連結会計期間から連結の範囲に含めております。	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 日産興業(株) 兼松日産工事(株)	(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 日産興業(株) 兼松日産工事(株) なお、兼松日産工事(株)は、重要性が増加したことから、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当する会社はありません。	(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左	(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
3. 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 同左
4. 会計処理基準に関する事項	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左	(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	全ての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	全ての連結子会社の中間会計期間の末日は、中間連結決算日と一致しております。	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。
	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法によっております。評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 同左
	ロ. デリバティブ 時価法によっております。	ロ. デリバティブ 同左	ロ. デリバティブ 同左
	ハ. たな卸資産 (イ) 商品(石油製品事業)、製品、仕掛品及び貯蔵品については、総平均法に基づく原価法によっております。 (ロ) 商品(石油製品事業を除く)及び原材料については、移動平均法に基づく原価法によっております。	ハ. たな卸資産 (イ) 同左 (ロ) 同左	ハ. たな卸資産 (イ) 同左 (ロ) 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>イ. 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 15～45年 機械装置及び運搬具 10～13年</p> <p>ロ. 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>イ. 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 15～45年 機械装置及び運搬具 10～13年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額の差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>	<p>イ. 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（付属設備を除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数 建物及び構築物 15～45年 機械装置及び運搬具 10～13年</p> <p>ロ. 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>イ. 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>	<p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>ハ、退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>	<p>ハ、退職給付引当金 同左</p>	<p>ハ、退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から損益処理することとしております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>イ、ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップの特例処理（金融商品に係る会計基準注解（注14））の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象 輸入取引について為替予約取引、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引ををヘッジ手段としております。</p> <p>ハ、ヘッジ方針 将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買益を得るための取引は行わない方針であります。また、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、当社の経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。</p>	<p>イ、ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。</p> <p>ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象 輸入取引について為替予約取引をヘッジ手段としております。</p> <p>ハ、ヘッジ方針 将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買益を得るための取引は行わない方針であります。また、取引の目的、内容、取引の目的、内容、取引の目的、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。</p>	<p>イ、ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップの特例処理（金融商品に係る会計基準注解（注14））の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ロ、ヘッジ手段とヘッジ対象 輸入取引について為替予約取引、変動金利支払の借入金について金利スワップ取引ををヘッジ手段としております。</p> <p>ハ、ヘッジ方針 将来の為替の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を、また、変動金利支払の借入金に係る将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しておりますが、投機的な取引及び短期的な売買益を得るための取引は行わない方針であります。また、取引の目的、内容、取引相手、保有リスク及び損失の限度額について、当社の経営会議の定めた範囲を限度として、取引及びリスク管理の運営を本社部門で行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p> <p>同左</p>	<p>ニ、ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性の判定は、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額などを基礎として判断しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理方法 同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,954百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は4,594百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末に区分掲記していた「未収入金」は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5以下となったので、流動資産の「その他」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「未収入金」の金額は9百万円であります。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,057百万円</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (協組) きもつき木材高次加工センター 30百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,121百万円</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (協組) きもつき木材高次加工センター 26百万円</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 1,068百万円</p> <p>2 偶発債務 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 (協組) きもつき木材高次加工センター 28百万円</p>
<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 58百万円 支払手形 497百万円</p>	<p>※3 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、中間連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 48百万円 支払手形 385百万円</p>	<p>※3 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 56百万円 支払手形 462百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																														
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売運賃</td><td style="text-align: right;">118百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">53百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">13百万円</td></tr> </table>	販売運賃	118百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	従業員給料手当	228百万円	賞与引当金繰入額	53百万円	退職給付費用	13百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売運賃</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">228百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">14百万円</td></tr> </table>	販売運賃	92百万円	貸倒引当金繰入額	0百万円	従業員給料手当	228百万円	賞与引当金繰入額	49百万円	退職給付費用	14百万円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売運賃</td><td style="text-align: right;">210百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">531百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">46百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25百万円</td></tr> </table>	販売運賃	210百万円	貸倒引当金繰入額	5百万円	従業員給料手当	531百万円	賞与引当金繰入額	46百万円	退職給付費用	25百万円
販売運賃	118百万円																															
貸倒引当金繰入額	5百万円																															
従業員給料手当	228百万円																															
賞与引当金繰入額	53百万円																															
退職給付費用	13百万円																															
販売運賃	92百万円																															
貸倒引当金繰入額	0百万円																															
従業員給料手当	228百万円																															
賞与引当金繰入額	49百万円																															
退職給付費用	14百万円																															
販売運賃	210百万円																															
貸倒引当金繰入額	5百万円																															
従業員給料手当	531百万円																															
賞与引当金繰入額	46百万円																															
退職給付費用	25百万円																															
<p>※2 固定資産売却益の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> </table>	土地	64百万円	<p>※2 固定資産売却益の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	<p>※2 固定資産売却益の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土地</td><td style="text-align: right;">69百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">69百万円</td></tr> </table>	土地	69百万円	その他	0百万円	合計	69百万円																				
土地	64百万円																															
機械装置及び運搬具	0百万円																															
土地	69百万円																															
その他	0百万円																															
合計	69百万円																															
<p>※3 固定資産除却損の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	<p>※3 固定資産除却損の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具他	0百万円	<p>※3 固定資産除却損の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具他</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> </table>	機械装置及び運搬具他	1百万円																								
機械装置及び運搬具	0百万円																															
機械装置及び運搬具他	0百万円																															
機械装置及び運搬具他	1百万円																															
<p>※4 _____</p>	<p>※4 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは事業及び製造工程の関連性により資産のグルーピングを行い、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 40%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府大阪市 (関西工場) 他</td> <td>木材保存処理 (遊休予定)</td> <td>機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>木材・住建事業の保存処理木材の需給調整のため下半期に一部木材保存設備を休止することといたしましたため、該当資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（45百万円）として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの獲得が期待できないことから零と評価しております。</p>	場所	用途	種類	大阪府大阪市 (関西工場) 他	木材保存処理 (遊休予定)	機械装置他	<p>※4 _____</p>																								
場所	用途	種類																														
大阪府大阪市 (関西工場) 他	木材保存処理 (遊休予定)	機械装置他																														

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当中間連結会計期間増加株式数(株)	当中間連結会計期間減少株式数(株)	当中間連結会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,492,000	—	—	41,492,000
合計	41,492,000	—	—	41,492,000
自己株式				
普通株式(注)	11,662	1,732	—	13,394
合計	11,662	1,732	—	13,394

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,732株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当中間連結会計期間増加株式数(千株)	当中間連結会計期間減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,492	—	—	41,492
合計	41,492	—	—	41,492
自己株式				
普通株式(注)	15	3	—	18
合計	15	3	—	18

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	41,492	—	—	41,492
合計	41,492	—	—	41,492
自己株式				
普通株式(注)	11	3	—	15
合計	11	3	—	15

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,319百万円 現金及び現金同等物 1,319百万円 中間期末残高	※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 421百万円 現金及び現金同等物 421百万円 中間期末残高	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 752百万円 現金及び現金同等物 752百万円 期末残高

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	1,139	1,467	327
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,139	1,467	327

- 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	20
その他	5

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について、7百万円の減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

- 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
株式	975	1,121	145
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	975	1,121	145

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について、0百万円の減損処理を行っております。

- 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	15
その他	5

前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
株式	1,139	1,967	827
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	1,139	1,967	827

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について、2百万円の減損処理を行っております。

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	15
その他	5

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）
当社グループのデリバティブ取引は、全てヘッジ会計を適用しているため開示の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

	ジオテック (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,820	3,368	471	6,659	—	6,659
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	9	9	(9)	—
計	2,820	3,368	480	6,669	(9)	6,659
営業費用	2,798	3,411	472	6,682	(5)	6,677
営業利益又は営業損失(△)	21	△43	7	△13	(4)	△18

(注) 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

なお、前連結会計年度まで区分していた自動釘打機事業は、平成18年1月1日付で(株)マキタに営業譲渡いたしました。

2. 各事業セグメントの主な内容

- (1) ジオテック……………表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事
- (2) 木材・住建……………木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理(木材保存処理)加工・販売、乾式防腐・防蟻処理(木材保存処理)装置及び薬剤の販売、在来・金物工法のプレカット加工・販売、木製・金物エクステリア製品の施工・販売、住宅建築資材の企画・販売、各種マッチの製造・販売
- (3) 石油製品……………ガソリン、軽油、灯油等の販売

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、3百万円であり、その主なものは、当社の本社部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

	ジオテック (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,502	3,361	405	6,269	—	6,269
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	15	15	(15)	—
計	2,502	3,361	420	6,284	(15)	6,269
営業費用	2,551	3,374	405	6,331	(15)	6,315
営業利益又は営業損失(△)	△48	△13	15	△46	(0)	△46

(注) 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業セグメントの主な内容

- (1) ジオテック……………表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事
- (2) 木材・住建……………木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理(木材保存処理)加工・販売、乾式防腐・防蟻処理(木材保存処理)装置及び薬剤の販売、在来・金物工法のプレカット加工・販売、木製・金物エクステリア製品の施工・販売、住宅建築資材の企画・販売、各種マッチの製造・販売、セキュリティ機器の販売
- (3) 石油製品……………ガソリン、軽油、灯油等の販売

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	ジオテック (百万円)	木材・住建 (百万円)	石油製品 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,384	6,813	878	13,077	—	13,077
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	23	23	(23)	—
計	5,384	6,814	901	13,101	(23)	13,077
営業費用	5,437	6,860	879	13,177	(22)	13,155
営業利益又は営業損失(△)	△52	△46	22	△76	△1	△77

(注) 1. 事業セグメントの区分は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

なお、前連結会計年度まで区分していた自動釘打機事業は、平成18年1月1日付で(株)マキタに営業譲渡いたしました。

2. 各事業セグメントの主な内容

- (1) ジオテック…表層改良工法・柱状改良工法・鋼管杭工法・各種認定杭工法による地盤改良工事ならびに各種地盤調査及び沈下修正工事
- (2) 木材・住建…木材の乾式、湿式防腐・防蟻処理(木材保存処理)加工・販売、乾式防腐・防蟻処理(木材保存処理)装置及び薬剤の販売、在来・金物工法のプレカット加工・販売、木製・金物エクステリア製品の施工・販売、住宅建築資材の企画・販売、各種マッチの製造・販売、セキュリティ機器の販売
- (3) 石油製品 …ガソリン、軽油、灯油等の販売

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2百万円であり、その主なものは、提出会社の本社部門に係る費用であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店等がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)及び前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	119円44銭	1株当たり純資産額	101円38銭	1株当たり純資産額	110円78銭
1株当たり中間純利益金額	0円03銭	1株当たり中間純利益金額	0円36銭	1株当たり当期純損失金額	15円77銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	1	14	△654
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間純利益又は 当期純損失(△)(百万円)	1	14	△654
期中平均株式数(千株)	41,479	41,475	41,478

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しています。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		1,224		349		662		
2. 受取手形	※4	487		542		524		
3. 売掛金		2,581		2,144		2,156		
4. たな卸資産		909		1,614		1,399		
5. その他		374		274		243		
6. 貸倒引当金		△19		△14		△17		
流動資産合計			5,558	51.8	4,911	53.8	4,971	49.0
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 土地		2,148		2,057		2,057		
(2) その他	※1	794		658		748		
有形固定資産合計		2,942		2,715		2,805		
2. 無形固定資産		7		6		7		
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		1,504		1,140		1,997		
(2) 長期貸付金		204		223		219		
(3) その他		614		263		242		
(4) 貸倒引当金		△96		△126		△92		
投資その他の資産合計		2,227		1,501		2,367		
固定資産合計			5,177	48.2	4,223	46.2	5,180	51.0
資産合計			10,735	100.0	9,135	100.0	10,151	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※4	1,661		1,458		1,563	
2. 買掛金		1,303		1,086		1,196	
3. 短期借入金		1,937		1,781		1,785	
4. 賞与引当金		78		85		85	
5. その他	※3	280		196		240	
流動負債合計		5,260	49.0	4,608	50.4	4,870	48.0
II 固定負債							
1. 長期借入金		217		15		35	
2. 繰延税金負債		—		55		333	
3. 退職給付引当金		352		346		356	
固定負債合計		569	5.3	417	4.6	725	7.1
負債合計		5,829	54.3	5,025	55.0	5,596	55.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		3,325	31.0	3,325	36.4	3,325	32.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,146		1,146		1,146	
資本剰余金合計		1,146	10.7	1,146	12.5	1,146	11.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		103		103		103	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		142		△543		△504	
利益剰余金合計		245	2.2	△440	△4.8	△401	△4.0
4. 自己株式		△2	△0.0	△3	△0.0	△2	△0.0
株主資本合計		4,714	43.9	4,028	44.1	4,068	40.1
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金		191	1.8	81	0.9	486	4.8
2. 繰延ヘッジ損益		△0	△0.0	0	0.0	0	0.0
評価・換算差額等合計		191	1.8	81	0.9	486	4.8
純資産合計		4,905	45.7	4,109	45.0	4,554	44.9
負債純資産合計		10,735	100.0	9,135	100.0	10,151	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			6,188	100.0		5,864	100.0	12,199	100.0	
II 売上原価			5,366	86.7		5,088	86.8	10,572	86.7	
売上総利益			821	13.3		775	13.2	1,626	13.3	
III 販売費及び一般管理費			835	13.5		831	14.1	1,695	13.9	
営業損失			13	△0.2		55	△0.9	68	△0.6	
IV 営業外収益	※1		22	0.4		18	0.3	39	0.3	
V 営業外費用	※2		18	0.2		17	0.3	34	0.2	
経常損失			9	△0.1		55	△0.9	63	△0.5	
VI 特別利益	※3		14	0.2		118	2.0	77	0.6	
VII 特別損失	※4 ※5		21	0.3		93	1.6	27	0.2	
税引前中間純損失又は 税引前当期純損失			15	△0.2		29	△0.5	13	△0.1	
法人税、住民税及び 事業税		8			9			17		
法人税等調整額		△2	5	0.1	—	9	0.2	637	654	5.4
中間(当期)純損失			21	△0.3		39	△0.7		667	△5.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,325	1,146	1,146	103	163	266	△2	4,736	
中間会計期間中の変動額									
中間純損失					△21	△21		△21	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△21	△21	△0	△21	
平成18年9月30日 残高 (百万円)	3,325	1,146	1,146	103	142	245	△2	4,714	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	357	-	357	5,093
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				△21
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△166	△0	△166	△166
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△166	△0	△166	△187
平成18年9月30日 残高 (百万円)	191	△0	191	4,905

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,325	1,146	1,146	103	△504	△401	△2	4,068	
中間会計期間中の変動額									
中間純損失					△39	△39		△39	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）									
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△39	△39	△0	△39	
平成19年9月30日 残高 (百万円)	3,325	1,146	1,146	103	△543	△440	△3	4,028	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	486	0	486	4,554
中間会計期間中の変動額				
中間純損失				△39
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）	△405	△0	△405	△405
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△405	△0	△405	△444
平成19年9月30日 残高 (百万円)	81	0	81	4,109

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	3,325	1,146	1,146	103	163	266	△2	4,736	
事業年度中の変動額									
当期純損失					△667	△667		△667	
自己株式の取得							△0	△0	
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	-	-	△667	△667	△0	△668	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	3,325	1,146	1,146	103	△504	△401	△2	4,068	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	357	-	357	5,093
事業年度中の変動額				
当期純損失				△667
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額（純額）	129	0	129	129
事業年度中の変動額合計 (百万円)	129	0	129	△538
平成19年3月31日 残高 (百万円)	486	0	486	4,554